

秋田杉森林吸収 J-VER クレジット販売要領

〔平成23年11月29日〕
市長決裁

(趣旨)

第1条 この要領は、市が市有林で認証取得したオフセット・クレジット（以下「市有林J-VERクレジット」という。）のカーボン・オフセットに取り組む事業者、団体等（以下「事業者等」という。）への販売について必要な事項を定めるものとする。

(購入者の募集)

第2条 市有林J-VERクレジットの購入者（以下「購入者」という。）の募集は、市ホームページ等により行うものとする。

2 市有林J-VERクレジットの販売は、秋田市が保有する数量の範囲内で行うものとし、市ホームページ等に販売できる数量を公表するものとする。

(販売単価等)

第3条 市有林J-VERクレジットの1 t-CO₂当たりの税抜き販売単価は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 購入量100 t-CO₂未満の場合 8,000円

(2) 購入量100 t-CO₂以上の場合 7,000円

2 市有林J-VERクレジットの最低販売量は1 t-CO₂とし、1 t-CO₂単位で販売するものとする。

(購入の申込み)

第4条 市有林J-VERクレジットの購入を申込みする者（以下「購入申込者」という。）は、申込書類（様式第1号から第3号まで）を、持参又は郵送のいずれかの方法により、市長に提出しなければならない。

2 市長は、購入申込者が次のいずれかに該当するときは、市有林J-VERクレジットの購入を認めないものとする。

(1) 法令に違反しているとき。

(2) 暴力団又は暴力団の統制下にあると認められるとき。

(3) 違法又は不当な行為により営業停止その他の不利益処分を受けているとき。

(4) その他カーボン・オフセットの適正な実施をすることができないと認められるとき。

3 市長は、購入申込者に対し、市有林J-VERクレジットの販売において必要と認める場合は、資料の提出を求めることができる。

(販売対象者の決定)

第5条 市長は、前条の規定による申込みがあった場合は、当該申込書類の内容を審査のうえ、販売する対象者を決定する。

2 市長は、前項の決定をしたときは、購入申込者に対し、販売する対象者に該当する旨又は該当しない旨ならびに販売することができる市有林J-VERクレジットの量および販売価格について、書面により通知するものとする。

(売買契約の締結)

第6条 市長は、前条の規定により購入者を決定したときは、売買契約書を取り交わすものとする。

(売買代金の納付)

第7条 購入者は、市有林J-VERクレジットの売買代金を、市が発行する納入通知書又は請求書により市長が指定する日までに納入するものとする。

(市有林J-VERクレジットの移転)

第8条 市長は、購入者からの売買代金の納入を確認したときは、J-クレジット登録簿システム（J-クレジット制度および国内クレジット制度、オフセット・クレジット（J-VER）制度に基づき発行される各クレジットを管理し、その取得、移転および無効化について電子的に記録したものをいう。）において、市の保有口座から購入者が指定する保有口座へ市有林J-VERクレジットの移転を行うものとする。

2 購入者が口座を保有しないとき又は口座を指定しないときは、市がJ-クレジット登録簿上の市有林J-VERクレジットについて無効化を行う。

(委任)

第9条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要領は、平成23年12月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

(様式第 1 号)

年 月 日

(宛先)

秋田市長

(事業者名)

(代表者名)

印

(所在地)

(電話番号)

市有林J-VERクレジット購入申込書の提出について

市有林J-VERクレジットについて、次のとおり関係書類を添えて購入申込書を提出します。

なお、弊社は、秋田杉 森林吸収 J-VER クレジット販売要領第 4 条第 2 項各号に定める事業者等に該当しないことを誓約します。

添付書類

- 1 市有林J-VERクレジット購入申込書 (様式第 2 号)
- 2 法人の概要 (様式第 3 号)
- 3 事業者等の定款の写しまたはこれに代わるもの

(様式第2号)

市有林J-VERクレジット購入申込書

購入希望者 (契約者乙)欄 に記載される方	事業者名 代表者名 住 所 電話番号 FAX番号 メールアドレス 担当部署 担当者名
購入目的	
購入希望量	トン (t-C02)
購入希望価格	_____ 円 (〇〇トン(t-C02) × 〇,000円/トン(t-C02))
プレス発表等 に関する希望	※希望する公表内容、公表時期を記載すること。
市のホームページへの掲載	いずれかに、○を付けてください。 ア 社名等、ホームページで公表することを希望 イ 社名等、ホームページで公表しないことを希望
その他	

(様式第3号)

法人の概要

名称	【設立年月： 年 月】
所在地	〒 TEL
連絡先 (上記と異なるとき)	〒 TEL
代表者氏名	
事業責任者	氏名 TEL FAX E-Mail
法人概要	従業員数： 資本金： 売上高： 経常利益：
法人活動概要	※事業内容、活動拠点等を記入